

26教総第181-2号

平成26年4月28日

文部科学大臣 殿

長崎県佐世保市長 朝長則男 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成26年度～平成27年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	長崎県
市町村名	佐世保市

- 1 計画名称 佐世保市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 佐世保市
- 3 計画期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)	耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
小学校 49 校	191 棟	97 棟	100.0 %	70 棟	27 棟
中学校 27 校	152 棟	66 棟	100.0 %	46 棟	20 棟
高等学校 - 校	- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
特別支援学校 - 校	- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
幼稚園 7 校	4 棟	2 棟	100.0 %	2 棟	0 棟
学校給食施設					
単独校調理場 38 箇所					
共同調理場 5 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 70 箇所					
学校武道場 4 箇所					
社会体育施設 83 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年度始めに旧吉井町と旧世知原町、17年度末に旧宇久町と旧小佐々町、21年度末に旧江迎町と旧鹿町町と合併を果たしたが、旧6町とも学校施設の老朽化が顕著であり、教育環境の整備及び教育の機会均等の立場から、各々の状況に応じた改修・改築が緊急の課題となっている。

また、学校施設は地域住民の防災時における避難場所や、地域コミュニティにおける地域連携施設となっている観点からも、安全・安心な施設を整備するため、耐震化を推進することは急務である。この状況を踏まえ、学校施設については、改築或いは耐震補強を実施していく。

昨今の少子化傾向に伴う中心部の人口減、または、宅地開発による中心部周辺の人口増など、地域の状況に対応する適正規模の学校を実現するため、学校の統廃合・移転または分離新設を展開し、市民の教育行政に対する付託に積極的に応じるものである。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

平成17年度に国の助成を受け、校舎耐震化優先度調査を実施した。その結果を受け、H21年度で耐震(2次)診断を完了した。また、調査の結果、耐震化が必要な棟は、年次計画を策定し、整備を図る。
 校舎・屋内運動場については、地域開放施設としての位置付けや、災害時の緊急避難場所としての機能もあることから、耐震性の向上を図る必要がある。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	27 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	85.9	→	94.2
中学校	20 棟	0 棟	5 棟	0 棟	5 棟	86.8	→	94.0
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-
幼稚園	0 棟	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100.0	→	100.0

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

江迎小学校のプールは、老朽化により塗装の剥離や機械設備の不具合が見られるため、平成26年度に改築を行う。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

毎年の予算編成及び決算時には事務事業の評価を行い、環境変化・目的・指標・コスト・評価を著し、議会に説明を行うと共に、市民に対し情報公開を行う。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 危険改築 地震補強 (特)地震補強	3 0 0	883,000 0 0	883,000 0 0	0 0 0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(障害)	0	0	0	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備 学校水泳プール(屋外) 共同調理場(新增築) 地域スポーツセンター(新改築)	1 0 0	157,089 0 0	157,089 0 0	0 0 0	
小計	4		1,040,089		
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 小屋 中屋 統合	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
小計	0		0		
合計	4		(※) 1,040,089		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全休面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
江迎小学校	④	1301	学校水泳プール(屋外)	—	R	255	255	0	157,089	157,089	0	26年度当初					(平成26年7月1日)	(平成27年2月15日)	26年度は既存施設814㎡の解体	
愛宕中学校(Ⅱ期工事)	①	0201	危険改築	屋	R				19,000	19,000	0	25年度1次補 正本省繰越 (一般)	1					(平成26年7月1日)		(平成28年9月30日)
江迎中学校(Ⅰ期工事)	①	0201	危険改築	校	R	1,407	1,407	0	346,000	346,000	0	25年度1次補 正本省繰越 (一般)	4					(平成26年10月1日)		(平成28年2月29日)
江迎中学校(Ⅱ期工事)	①	0201	危険改築	校	R	2,110	2,110	0	518,000	518,000	0	27年度当初予定						(平成26年10月1日)		(平成28年2月29日)
											0									
											0									
											0									
											0									
											0									
											0									
											0									
											0									
											0									
3校						3,772				(※) 1,040,089				5	0	0	0			
														5						